

会議等名	平成 28 年度 第 8 回 海老名市公共施設再編計画策定委員会
日 時	平成 28 年 11 月 10 日(木) 10:00~11:45
場 所	海老名市役所 3F 政策審議室
出席者	<p>委員：藤田委員長、加藤（仁）副委員長、牛村委員、加藤（昌）委員、河野委員、佐々木委員、城向委員、山本委員</p> <p>内野 優 市長</p> <p>事務局：財務部長 柳田 信英 財務部次長 柳田 理恵 参事（財務担当） 清水 昭 企画財政課政策経営担当課長 江下 裕隆 企画財政課公共施設マネジメント準備室長 石田 恵美 企画財政課公共施設マネジメント準備室 横山 丘明 企画財政課 吉岡 大徳 傍聴者：0名</p>
概要：	<p>1 開 会 1名の委員の到着が遅れているが、会議は成立しているため定刻で開始。</p> <p>2 諮 問 市長より委員長に海老名市公共施設再編（適正化）計画について諮問。</p> <p>（市長） 公共施設再編計画の策定により、市民に 40 年先を見据えた公共施設の有り方を示していきたい。 以前、タウンミーティングでコミュニティセンターの有料化を取り上げたが市民の関心も高かった。先日、大和市に新しくできた複合施設・シリウスに行ってきたが、有料のものもあれば無料のものもあり、サービス内容によっては有料でも良いとの意識に変わってきているのではないかと思う。 公共施設の再編にあたっては、時代に合った配置や複合化の検討が必要である。委員の皆様には、再編計画に対し多様な観点からご意見を頂きたい。</p> <p>（委員長） これまでも委員の皆様には様々な議論やご意見を頂いてきたが、今回、これまでの委員会の内容を踏まえた素案が提示されていると思う。 将来の人口減少や少子化、超高齢社会の進展、公共施設を維持していくための財源確保といった課題を考えると長期的な対応が必要になるため、現時点で将来的な公共施設の適正化の方針を示す再編計画を策定することは重要である。そういう意味でも、本日諮問された素案の内容について、しっかり議論していきたい。また、スケジュールについては年内を目途に答申を取りまとめる予定であり、委員の皆様にもご協力をお願いしたい。</p> <p>[市長が退席] [遅れていた委員が着席]</p>

3 議 題

(委員長) 議題に入る前に、今後の進め方について確認したい。今回と次回(第9回、11月24日に予定)の2回で意見交換を行い、12月の第10回で答申のとりまとめを行いたい。意見交換を円滑に進めるため、本日は4章の公共施設全体としての方針を中心に議論いただきたい。

それでは、議題に入ります。素案について事務局より説明をお願いします。

[資料に基づき、事務局から説明。]

《質疑・意見等》

(委員) P.21の考え方2に20%抑制という具体的な数値が入ってきた。これは延床面積についてなのか。また、P.4の23万6千㎡はグラウンド等も含めた面積で延床面積ではないとの理解で良いか。

→ どちらも延床面積である。

(委員) P.28に取組の方向性が示されているが、これらのうちどのぐらいの方策を実施すれば延床面積の20%減が達成できるのか。

→ すべて実行できれば達成できると考えている。なお、学校については数を減らした分だけ面積が減るのではなく、統合した学校は現在よりもクラス数が増えたり高度利用を図ったりすることにより、一つの学校としてみれば現在よりも大きくなる場合もあると考えている

(委員) つまり、方策が実現できなければ削減率も足りなくなるということになる。

→ その通りである。

(委員) P.21の考え方1について。現在の海老名市は高齢化率も低いため、介護予防や生涯学習などの取組が他市よりも遅れているが、数年たてばニーズが大幅に高まると考えられる。考え方1では精査したニーズに対応すると言っているが、高齢化は避けられない流れであり必要なものはやるべきではないのか。現在の表現では、今ある施設を維持して効率的に管理することが大前提で、新たに施設を整備することは想定していないように読める。40年先のことはわからないが、数年先に見えているニーズは想定して対応できるよう配慮した書き方にすべきではないか。

(委員) 学校の再編後の学校数は、20%削減に合わせて出した数なのか、あるいは人口動向を想定して出した数なのか。

→ 教育委員会と協議して示した数字だが、人口の見込みと地域性にも配慮した場合に想定される数であると認識している。先ほどの説明にもあったように、今の学校規模のままではなく、校数は減るが各学年のクラス数が増えることも想定している。

(委員) 学校の数は私もこれぐらいが適正かと思うが、クラスの人数にも影響を受ける。35人学級を全学年に適用すると想定通りに減らないかもしれない。但し、人口動向や地域性も考慮して出した数字であれば適正だと思う。

- (委員長) 先ほど委員からあった福祉施設などの将来ニーズへの対応の意見について事務局から何かあるか。
- 福祉の関係については、介護支援の制度も変わり特養の入所基準も変わってきているなど状況の変化は承知している。新規施設の整備については「市民の安全確保を図る場合」と書いており、在宅や民間活用も含めてどのようなサービスが必要になるかを見極めて、市で施設を整備する必要があるれば対応していく。
- (委員) 今後は介護予防の取組が必要。海老名は高齢化率が低いから他市と比べれば遅れているので気になった。
- (委員) コミュニティ施設は事前の登録団体利用が基本で、個人利用を制限しているのが実態である。同様に団体利用を基本としている福祉会館について調べてきたが、利用目的の書き方をすることで個人利用に対応し、実際に500人程度の利用がある。市民ニーズと利用ルールが合っていない気がするので、個人利用を増やして稼働率を高めるような見直しが必要かもしれない。
- 個人で利用できる施設は図書館、ビナスポ・ビナレッジなど限られており、登録団体をつくろうとしても手続きや報告が大変である。
- コミュニティセンターは利用調整を的確に行うために団体利用を基本としているが、館によっては休養室として空きがあれば個人利用を認めている場合もある。学習室は個人利用が前提である。
- (委員) 稼働率が低いというが、管理側の都合で使わせていない面もある。利用を増やすような工夫をする、今、有るものを上手に使うということを打ち出してもらえればありがたい。
- (委員) 他の委員の意見と同様だが、福祉や子育てからは手を引いているように見えるところがある。あくまでも“見える”というだけだが。
- P.20に示した「考え方」について、項目相互の時間軸に沿った関係性を整理して示した方が良い。福祉や子育てに着目するのは立地・配置が重要だからである。福祉や子育ての施設は小さくても徒歩圏・生活圏に有ることが重要であり、そのような配置や立地をうまくやりながら、実は結果的に延床が減っている形になることが望ましい。例えば、学校を統廃合しても、廃止後の建物や跡地は使っていくなどの考え方や方針が示されていても良い。
- (委員) 福祉ニーズへの対応について、市民の安全確保として書いているとの説明であったが、安全確保に福祉が含まれるとは読みにくいので、生活水準や生活環境の確保など日常生活を担保していくような表現を盛り込んでおいた方が良い。
- (委員) しつこいようだが、P.20に示した「考え方」について、項目相互の時間軸に沿った関連性を整理して示した方が良い。今の書き方では、市民にとっては納得しにくい報告書になると感じた。
- 委員会の御意見を踏まえて素案を修正するとともに、市民説明会やパブリックコメントで寄せられる意見を踏まえて見直していきたい。

(委員) この計画を見ても市民が海老名に住みたいと思えないのが問題だと思う。「考え方2」の説明で施設は必ずしも過剰ではないとしているが、市民から見れば少ないと思う。それをさらに減らしてサービスが下がるようであれば住みたいとは思わないのではないか。もちろん予算の制約はあるが、必要なものは建てる、いらぬものは削るということを明確に示すべきであり、建てるということをおぼえずに、ただ削るというだけでは夢がない。例えば、小規模・サテライト化して地域に分散配置するが中央の大きなものを削るなど、市民にとって良くなると思えるようなことを示したらどうか。

(委員) 人口推計はこれで良いのか。全体はそうかもしれないが、駅前など局部的には偏在が大きくなると思う。駅周辺などはしばらく小学校が不足するが、一巡したらどんどん児童が少なくなるだろう。また、小学校は徒歩圏に無ければいけないので、送迎バスでも出さなければ再編ができない。そのようなことまで考慮した計画でないかと破綻するのではないかと。

→ 学校ということ言えば、今後10年間は人口増で、駅前など局地的に大幅に増加することが見込まれるため、その対応が必要という認識はある。しかし40年の長期を見込めば減るという認識で学校の再編方針を示している。現在でも、南部などは児童数の減少が始まっており、徒歩圏への配慮は必要だが、統合による適正規模化は必要と考えている。この場合、統合した学校規模は大きくなることも想定している。

→ 白書の独自推計で西口開発による4,000人増は見込んでいます。但し、駅前の開発人口は上方修正されており、その分は見込んでいない。また、市役所周辺の市街化区域への変更で3,000人の増を想定しているが推計では見込んでいない。

→ 20%減が強く出ているが、サービス水準の維持を前提として、延床面積については削減を目指すという考えである。

(委員) そういう考えであれば、必要なものは建てる、いらぬものは削ると分かりやすく書いた方がよい。そこが伝わらなければ市民にも納得してもらえない。

(委員) 各委員のご指摘は共通で、ニーズが増える分があるが、そこに配慮することが示されていないことが問題ということだと思ふ。単に減らすだけではなく、ニーズが増える分に資源の投入をシフトさせていくという工夫をしていくということがうまく表現されていない。これまで議論してきた内容よりも抑制・削減というトーンが強まっていると思う。内容は変わっていないかもしれないが「考え方1」のような表現では夢がないと思う。必要な分野には手厚くする、有効活用していくといった内容を示してほしい。

(委員) あくまでも表現上の問題である。必要なことがあればできる余地は残しておいた方がよい。

(委員) もともと住みたい街にするための計画のはずだ。そこを意識して表現を考えてもらいたい。

(委員) 私もこれを読んだとき、正直、住みたくないと思った。「考え方1」のように「可能な限り整備を抑制します」とまで強く書くのはどうかと思う。

(委員) 大風呂敷を広げるのであれば、今、設備の良い小学校を新しく建てて、40年後には高齢者施設になっていますぐらいのことを書いても良いのではないか。転用が利くものを建てれば将来のコストも安くなるとおもう。今なら老朽化が進んでいないため転用できるものを建てることのできるが、取組が遅れば、多くの施設がダメになって建てることもできなくなる。そういう考えにたてば、今だからこそ建てますと書いても良いかもしれない。

(委員) P.16の将来費用推計は20%減を見込んでいるのか。

→ これは白書で示した現状維持の場合の数値である。

(委員) 難しいことは分かっているが、延床面積を20%減することによる効果を示せないか。

→ 学校施設などは、短期的には増築等で増やさなければならぬかもしれない。今後10年程度の想定はしているが、実際の対象と時期の予測が難しく決められないので現時点で効果を示すことは難しい。

(委員) 素案の表現は、あまり抽象的すぎてはいけないと思う。また、住みたい街がテーマではないが、将来を見据えた計画であるため、悲観的・否定的な表現があっても良いが、最終的には将来に希望が持てるよう前向きな表現で終わる形にした方が良い。

(委員) 各委員の意見には賛同するが、そもそもは財源の不足が本質的な問題だったはずである。しかし、延床面積を20%削減しても将来費用と投資可能額の差は埋まらないと思う。また、ハード面だけではなくソフト面にもお金がかかり、施設を残し使い続けることはソフト面の費用がかさむことにもなる。他の委員が述べたように、今ハードに投資をして整備し、統廃合や複合化を大胆に進めてソフト面のお金を減らすことも考えたほうが良い。使い続けることは大切だが、その結果、財源の不足が埋まらないようであれば問題である。

(委員) プールについて代替となる民間施設はないのではないかと。

→ スポーツクラブのプールを想定しての記述である。プールには競技だけではなく高齢者等の健康づくりでの利用もあり、民間との住み分けを考えた表現と理解いただきたい。

→ 元々はコスト削減が趣旨で計画の策定に着手したものである。夢がないというご指摘はその通りであるが、財政担当部署で作成していることもあり、所管課に大ナタを振るってもらうために厳しい表現になっている面があることはご理解いただきたい。

(委員) 前回は発言したテニスコートは廃止せずにプールは更新しないとなっており基準が良く分からない。老朽化したプールを使い続けることは危険ではないか。

→ プールは更新しないという意味であり、安全に使っていただけるよう手を入れてサービスは確保する。なお、市の施設で唯一の25mプールであり、いきなり廃止とは書きにくいので、このような表現になっている。

(委員) 余熱利用のプールや、他市にもいい施設がある。海老名の施設は中途半端な気がする。市民も最新の施設が有った方がうれしいのではないか。

(委員) 他自治体の施設を使う、相互に調整して整備するような話はないのか。

→ P.23に方策⑤として示している。北部公園は座間市民の利用が多いという事実もある。但し、現時点で具体的な対象やルールを示すことは難しいが、海老名市としてこのような考えを持っていることを対外的にも示していきたい。

(委員) 昔は他市にあれば自分の所に欲しいという話だったが、今は通じない。

→ 個人的な意見だが、文化会館などは全ての市で持つ必要はないと考えている。ホールの規模で収益性に差があり呼ぶことができる公演の内容も変わってくることから、大規模ホールは共有して公演時に海老名市枠を確保できるようにしていくのが理想である。

(委員) 目的外使用とはどのようなものを想定しているのか。

→ 電柱や市役所の喫茶店、図書館のスターバックスなどが該当する。

(委員) 横浜市は「横浜みどり税」として法人税に均等割りを加算しているが、海老名市にそのような独自の税を設ける考えはないのか。よりサービスが良くなるのであれば、薄く広く徴税により負担を求めるという考えも合意が得られるのではないか。

→ 都市計画税は法律の範囲内で変えられるが、それ以外の税は制度的に難しい。箱根町などの例があるが、現時点ではそこまでの検討は行っていない。

(委員) 駅前の開発や市街化区域への転換で税収は大きく変わるのか。

→ 固定資産税は、調整区域の農地であれば1反1000円程度だが、駐車場にすれば15万~20万円になる。西口については5、6億円の増収になっているが、先行投資の回収という面がある。

(委員) 参考として聞いてもらえればよいが、点検の話に関連して周辺市でも公共建築物の維持管理が課題になっている。大和市で建物診断書のマニュアルを作成して年2回報告させている事例がある。

(委員) 市民の関心があるのは、P.28に示した取組でどれだけの効果が得られるかということだと思う。による効果が示せれば、市民にも分かりやすく説明して納得してもらうためにも、できれば効果額を出した方がよい。

(委員) 課題は他の自治体でも共通であり、海老名市ではどのような知恵を出したかを示すことが重要。ストックを再編しながら利活用もしていくといったストーリーがぜひ欲しい。子育て世帯や高齢者が他に行かないよう、計画書を再編成してほしい。

(委員長) 他に意見がなければ以上とする。

3 その他

- ・委員長から12月の第10回委員会で答申案の取りまとめができるよう、次回委員会で答申案の提示が求められ、事務局が諮問のたたき台について提出する旨回答した。
- ・委員から庁舎補修工事プロポーザルの結果について報告を求められ、事務局から概要を説明した。

以 上